

地方交付税法等の一部を改正する法律案の概要

総務省
平成18年1月

I 平成18年度分の地方交付税の総額

平成18年度の地方財政対策を踏まえ、所要の地方一般財源総額の確保

一般財源(地方税+地方交付税等)	うち地方交付税
55兆6,335億円	15兆9,073億円
(前年度比 +205億円 0.0%増)	(前年度比 Δ9,906億円 Δ5.9%)

II 算定内容の改正

1 単位費用の改定等

- (1) 平成18年度の普通交付税の算定の基礎となる単位費用の額の改定
- (2) 地方団体の経営努力に対応する算定の拡充
- (3) 算定の簡素化等

2 三位一体の改革への対応

- (1) 税源移譲につながる国庫補助負担金改革分(H¹⁸12,844億円)は、全額を基準財政需要額に算入
- (2) 平成19年度以降、個人住民税のうち所得税からの税源移譲に伴う影響額を基準財政収入額に100%算入(平成18年度は所得譲与税を100%算入)

III 地方特例交付金の改正

- (1) 児童手当の拡充に係る地方特例交付金を創設
- (2) 税源移譲予定特例交付金を廃止

IV その他

- (1) 「地方財政法」の平成18年度から平成27年度までの特例措置として、一定の地方団体に退職手当の費用に充てるための地方債の発行を認めることとする。
- (2) 「首都圏、近畿圏及び中部圏の近郊整備地帯等の整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」について平成19年度までの延長等を行うこととする。
- (3) 「地方公務員等共済組合法」の地方公務員共済組合の事務に要する費用に係る地方公共団体の負担の特例措置を平成18年度まで延長すること。

平成18年度地方財政計画（概数）のポイント

平成18年1月

歳出を厳しく抑制（一般歳出 $\Delta 2.0\%$ ）H^⑩ $\Delta 1.7\%$

- 地方財政計画の規模 83.2兆円程度（前年度比 $\Delta 0.7\%$ 程度、5年連続で減）
 - 地方一般歳出 65.7兆円程度（ " $\Delta 2.0\%$ 程度、7年連続で減）
- ※ 児童手当拡充等除き

地方一般財源の総額を前年度を上回って確保

- 地方一般財源 55.6兆円程度（前年度比 +200億円程度）
- ・ 地方税 34.9兆円程度（ " +1兆5,800億円程度）
- ・ 地方交付税 15.9兆円程度（ " $\Delta 9,900$ 億円程度）
- ・ 臨時財政対策債 2.9兆円程度（ " $\Delta 3,200$ 億円程度）
- ・ その他 1.9兆円程度（ " $\Delta 2,500$ 億円程度）

決算かい離の大幅な同時一体的是正

- | | | |
|-----------------------------|---|---|
| ○ 投資的経費（単独） $\Delta 2.0$ 兆円 | } | 一般財源ベース 1.0兆円
(H ^⑩ 3,500億円) |
| ○ 経常的経費（単独） 1.0兆円 | | |

財務体質を着実に改善

- 地方財源不足の圧縮 < ⑰11.2兆円 → ⑱ 8.7兆円程度 >
- ※ うち通常収支（折半対象） < ⑰ 4.3兆円 → ⑱ 1.4兆円程度 >
- 一般財源比率の上昇 < ⑰ 64.0% → ⑱ 66.6%程度 >
- 地方債依存度の低下 < ⑰ 14.6% → ⑱ 13.0%程度（発行額 $\Delta 1.4$ 兆円）>
- プライマリーバランスの改善 ⑱地財対策により0.5ポイント改善に貢献

「三位一体の改革」の成果

(H¹⁶~H¹⁸)

国庫補助負担金改革	約 4.7 兆円
税 源 移 譲	約 3 兆円
地方交付税改革 (地方交付税及び臨時財政対策債)	約△ 5.1 兆円

国庫補助負担金改革

○既決定分	3兆8,553億円
○18年度新規決定分	8,108億円
(うち、税源移譲に結びつく改革)	6,544億円)
合 計	4兆6,661億円

税源移譲

- 18年度税制改正で、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲を実施(19年分所得税、19年度分個人住民税から)
- 18年度は移譲額の全額を所得譲与税で措置(3兆94億円)

地方交付税改革

○総額の大幅な抑制

- ・地方交付税及び臨時財政対策債の総額の抑制(H¹⁶~H¹⁸)

△5.1兆円

○主な制度の改革等

- ・「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充
- ・財政力格差拡大への適切な対応(税源移譲分を基準財政収入額へ100%算入(当面の措置))
- ・不交付団体の増加 人口割合(市町村) H¹²11.5% → H¹⁷18.4%

等

平成18年度地方財政収支見通しの概要

平成18年1月現在

項 目	平成18年度 (見 込)	平成17年度	増減率 (見 込)	備 考	
歳入歳出規模 A (児童手当拡充分等を除く)	約 831,800 億円 〔約 823,200 億円〕	837,687 億円 〔 834,155 億円〕	約 ▲ 0.7 % 〔約 ▲ 1.3 %〕		
地方一般歳出 (児童手当拡充分等を除く)	約 665,000 億円 〔約 656,500 億円〕	673,216 億円 〔 669,684 億円〕	約 ▲ 1.2 % 〔約 ▲ 2.0 %〕	公債費(企業債を含む。)等 を除く歳出	
歳 出	給与関係経費	約 225,900 億円	227,240 億円	約 ▲ 0.6 %	※1 平成18年度一般財源化 に係る影響額を含む。 ※2 投資的経費との一体的 是正+10,000億円を除い た場合。 ※3 平成18年度一般財源化 に係る影響額を含む。 ※4 一般行政経費との一体 的是正▲20,000億円(一般 財源ベース▲10,000億円)を 除いた場合。
	うち退職手当以外	約 205,400 億円	209,749 億円	約 ▲ 2.1 %	
	うち退職手当	約 20,400 億円	17,491 億円	約 16.9 %	
	一般行政経費				
	うち単独分※1	約 134,800 億円	125,063 億円	約 7.8 %	
	〔乖離是正前〕※2	〔約 124,800 億円〕		〔約 ▲ 0.2 %〕	
	公債費	約 133,000 億円	133,803 億円	約 ▲ 0.6 %	
	投資的経費				
	うち単独分※3	約 100,900 億円	124,911 億円	約 ▲ 19.2 %	
	〔乖離是正前〕※4	〔約 120,900 億円〕		〔約 ▲ 3.2 %〕	
公営企業繰出金	約 27,300 億円	28,659 億円	約 ▲ 4.6 %		
うち企業債償還費 普通会計負担分	約 18,800 億円	20,568 億円	約 ▲ 8.5 %		
うちその他	約 8,500 億円	8,091 億円	約 5.3 %		
歳 入	地方税 B	348,983 億円	333,189 億円	4.7 %	1 交付税特別会計借入金 ・平成18年度未見込み 約 52.8兆円 (うち地方負担分 約 34.2兆円) 〔平成17年度未見込み 約 51.7兆円 (うち地方負担分 約 33.6兆円)〕 2 地方の借入金残高 ・平成18年度未見込み 約 204兆円
	地方譲与税	37,324 億円	18,419 億円	102.6 %	
	うち所得譲与税	30,094 億円	11,159 億円	169.7 %	
	うち所得譲与税 以外 C	7,230 億円	7,260 億円	▲ 0.4 %	
	地方特例交付金	8,160 億円	15,180 億円	▲ 46.2 %	
	うち減税補てん 特例交付金 D	7,456 億円	8,888 億円	▲ 16.1 %	
	地方交付税 E	159,073 億円	168,979 億円	▲ 5.9 %	
	減税補てん債 F	4,520 億円	5,583 億円	▲ 19.0 %	
	臨時財政対策債 G	29,072 億円	32,231 億円	▲ 9.8 %	
	一般財源計 H (B~G)	556,334 億円	556,130 億円	0.0 %	
地方債 I	108,174 億円	122,619 億円	▲ 11.8 %		
地方債依存度 (I/A)	約13.0 %	14.6 %			

(注) 本表は、地方公共団体の予算編成のための目安として作成したものであり、計数は精査の結果、異動する場合がある。